

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	当番、直営の見込みである。専任職員の配属される状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考え得る。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	12	0	0.0%	体育施設の効率的、効果的な管理運営について、NPO法人等の市民活動団体との連携、協働や指定管理制度導入も視野に入れながら検討中。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	体育施設の効率的、効果的な管理運営について、NPO法人等の市民活動団体との連携、協働や指定管理制度導入も視野に入れながら検討中。	60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	施設建設年より、佐久市振興公社が業務を請負い営業しているが、施設の状況や営業期間等の条件において採算が難しく、他社の応募が見込めないため導入に至っていない。	91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在の直営運営方式で効率的な管理運営ができていないため。	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	15	11	73.3%	現在、計画的に大規模修繕を実施中である為、完了後に導入を検討したい。	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		39.4%	49.8%
公営住宅	1131	250	22.1%	指定管理者を導入していない施設は、管理代行制度により管理運営している。	21.2%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者を導入していない施設は、委託業務などにより管理運営している。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理料と僅かな利息による収入しかないため、新たな財源確保が出来れば導入を検討したい。	18.3%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	他の自治体の動向を注視し、公共図書館の責務と安定したサービスの必要性を十分考慮し、慎重に判断していきたい。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	11	2	18.2%	正規職員の配置が無いことから、指定管理導入時の経費削減が期待できないため、指定管理制度導入のメリットが無いと思われる。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	会館管理業務と公民館地区館の講座等の活動は密接に関係しており、賃借業務のみ指定管理者制度を導入することにより、業務が複雑化してしまいます。また、管理運営業務のみ指定管理者にすることにより、新たに指定管理料が発生し、経費が増加することが予想されます。	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	4	4	100.0%		46.8%	48.8%
福祉・保健センター	19	16	84.2%	利用者への多様なサービスの提供を図るため、指定管理者制度を視野に入れた民間活力の導入に向けて、具体的な検討を進めています。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者が施設を一括で管理運営することで、統一された公平公正なサービスの提供、多様化する市民ニーズへの効果的・効率的な対応、柔軟な人員配置や経費の削減が考えられる。導入を進めるに当たっては、館長が家庭児童相談業務を業務しているため、個人情報取り扱い等の検討が必要である。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託予定無し	<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

### (5)クラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H28.8</td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	H28.8
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H28.8								
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
8.0%	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>				
作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。